

平成22年度施策評価表

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 13 日

施策No.	36	施策名	市民主役のまちづくり
主管課名	地域協働課	主管課長名	畠山 正毅
関係課名	企画政策課、社会福祉課、生涯学習・スポーツ課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
		市の人口	人	46,459	46,036	45,562	45,562	45,562	

施策の目的 【意図】	①主体的な活動が活発に行なう。 ②協働によるまちづくりが行なう。	成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
		①-1.市民の市政への参加が進み、市民の声が活かされるようになってきていると感じる市民の割合	%	11.2	9.2	17.5	20.0	20.0	
①-2.ボランティア登録数	団体	90	93	89	92	95			
①-3.NPO法人団体数	団体	13	15	17	18	19			
②地域振興会の設置地区数	地区	8	9	13	13	13			

成果指標設定の考え方	<p>①-1.市民と協働でまちづくりが行われているかについて、市民意識調査結果を成果指標とした。</p> <p>①-2.ボランティア登録数(団体+個人)をみることで、市民の自主的、主体的な活動の広がりをみることができるので、これを成果指標とした。</p> <p>①-3.非営利組織であるNPO法人数をみることで、様々な分野で自主的な活動が行われているかどうか判断できるので、これを成果指標とした。</p> <p>②地域の課題等を解決するために公民館を拠点に設立される地域振興会の設立数をみることで、住民が主体的に地域づくりに取り組んでいる状況の参考となるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式等)	<p>①-1.市民1,000人を対象に毎年実施する市民意識調査で、「どちらかといえばそう思う」の回答割合</p> <p>①-2.地域協働課資料</p> <p>①-3.地域協働課資料</p> <p>②県男女参画・ボランティア課資料</p>
-----------------	--

施策の成果向上に向けての役割分担	市民	<ul style="list-style-type: none"> 自らの地域づくりは自らが議論して決定する仕組みを構築し、地域振興、地域活性化に努める。 公民館をコミュニティ活動の拠点施設とし、地域住民が誰でも参加しやすい交流の場や活動の機会を設ける。 市及び社会福祉協議会が協力して、ボランティア活動の啓発普及を進める。
	市	<ul style="list-style-type: none"> 各種計画策定にあたって、公募委員の募集など市民参画の機会を積極的に設ける。 公民館をコミュニティ活動の拠点施設とし、地域特性事業補助金等により、地域活動や人材育成に対する支援を行う。 ボランティア活動が行われるよう環境を整備する。 市民主役のまちづくりの指針となる自治基本条例の策定に取り組む。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 地域で活動しているNPO・ボランティア団体等相互の連携、或いは行政との連携を図り、市民との協働によるまちづくりに努める。

施策No.	36	施策名	市民主役のまちづくり
平成21年度 の評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。)		
	①「市民の市政への参加が進み、市民の声が活かされるようになってきている」の割合は、平成21年度は17.5%と前年より8.3ポイント大幅に増加した。		
	②地域振興会設置数…平成21年度に西布施地区で設置され、市のすべての地区で設置された。		
	③NPO法人数…平成21年度は2団体が設立し、数は年々増え17団体となった。		
	④ボランティア登録数…4団体減った。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	①②市民意識調査結果は、近隣他市のデータ等がなく比較は困難。黒部市には、16地区に地区自治振興会があり、約2,700万円の補助金を交付している。金額的には黒部市が多いが、魚津市は各課で予算化しているので比較できない。		
	③NPO法人の設立数(22年3月末)は、魚津市は17団体で、黒部市8団体や滑川市2団体と比較して多い状況である。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)		
①市民アンケート結果は、年によって増減があるものの、H19年度よりも6.3ポイント、H20年より8.3ポイント高くなっている。少しずつ認知されてきている。(市民参画の推進や、地域振興会の設立によりすぐにポイントが上昇したとは考えにくい。)			
②H18年度から実施した地域特性事業補助金の利用がない地域が一部見られる。地域振興会に対する住民の理解や意識がさらに高まるような取り組みが必要である。			
③④NPO、ボランティア団体には夫々の目的があり、自主的に設立、自主運営すべきものであるが、市民主役、市民参画・協働の観点から見ても、今後増えていくものと考ええる。			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述。)			
①H21年度の西布施地区を最後に、市内すべての地区で地域振興会が設立された。			
②地域特性事業補助金交付事業…平成18年度から実施し、各地域の問題、課題や住民の自主的、主体的な活動に対し支援している。			
③H18年度から21年度にわたり、大町、天神、上中島、経田地区に職員を2年間派遣し、地域振興会の設立や、諸活動の活性化に努めた。			
④公募委員、パブリックコメント…市の各種計画策定にあたって、公募委員を募集やパブリックコメントを実施している。			
3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)			
①地域特性事業補助金の利用がない地域が一部見られる。各地域における問題・課題の把握や、リーダーの発掘、育成や自主財源の確保などが必要である。			
②H22年度からは、公民館にコミュニティー機能を併設するモデル公民館事業を実施する。また、地域が一定程度自由に使える交付金を制度し、地域のことは地域で解決する地域活動を進める。			
③自治基本条例の策定 市民主役のまちづくり、市民との協働に関する指針となる自治基本条例を策定する。			

施策の トータル コスト	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数		5	9	7		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円		286,983	142,641	13,038			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間		7,200	5,700	8,662			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円		29,592	23,969	36,424			
E. トータルコスト (B+D)	千円		316,575	166,610	49,462	0	0	0
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	6,142	3,098	286			
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)							
	同上	円	633	521	799			
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)							
同上	円	6,776	3,619	1,086				
H. トータルコスト (定義式 : E/人口)								